北海道公報

規 則 目 次

発行 北海道 (総務部法制文書課)
 電話 011-231-4111 (内線 22-271)
 FAX 011-232-1385
 印刷 富士プリント(株)

ページ

○北海道営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	(住宅課)	二
告 示		
○北海道立青函トンネル記念館の使用料の徴収事務の委託	(交通企画課)	三
○一般競争入札に関する資格の公示	(廃棄物対策課)	三
○一般競争入札の実施	(廃棄物対策課)	四
○一般競争入札に関する資格の公示	(廃棄物対策課)	四
○一般競争入札の実施	(廃棄物対策課)	五
○特定非営利活動法人設立の認証の申請	(生活振興課)	五
○道立病院の使用料及び手数料の徴収及び収納事務の委託	(道立病院管理室)	六
○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による応急入院指定病院の指定	(保健予防課)	七
○身体障害者福祉法による医師の指定	(障害者保健福祉課)	七
○身体障害者福祉法による更生医療を担当させる医療機関の指定	(障害者保健福祉課)	七
○生活保護法による医療機関の指定	(保健課)	八
○生活保護法による指定医療機関等の変更(廃止、休止、再開)の届出	(保護課)	八
○土地改良区の定款の変更の認可	(土地改良指導課)	九
○道管土地改良事業計画の決定	(土地改良指導課)	九
○土地改良事業の施行の認可申請の適否の決定	(土地改良指導課)	九
○道管土地改良事業変更計画の決定	(土地改良指導課)	九
○土地改良区が管理する土地改良施設に係る管理規程の認可	(土地改良指導課)	九
○土地改良区が管理する土地改良施設に係る管理規程の変更の認可	(土地改良指導課)	九
○土地改良事業の計画変更の協議の適否の決定	(土地改良指導課)	〇
○土地改良区の役員の就任の届出	(土地改良指導課)	〇
○道管土地改良事業の工事の完了	(土地改良指導課)	〇

平成十三年四月三日

火曜日

○知事権限に係る保安林の指定の予定(二件)	(治山課)	一〇
○知事権限に係る保安林の指定(二件)	(治山課)	一一
○知事権限に係る保安林の指定の解除の予定(二件)	(治山課)	一二
○港湾法による外郭施設の建設に関する届出	(空港港湾課)	一三
○港湾法による外郭施設の改良に関する届出	(空港港湾課)	一三
○道路の区域の決定	(道路整備課)	一四
○道路の区域の変更(四件)	(道路整備課)	一五
○道路の供用の開始	(道路整備課)	一五
○道路の区域の変更及び供用の開始	(道路整備課)	一六
○電線共同溝を整備すべき道路の指定	(道路整備課)	一六
公 表		
○争議行為の通知	(労政福祉課)	一六
支庁告示		
○建築基準法による一定の複数建築物の認定		一六
札幌医科大学告示		
○特定調達契約に係る落札者等の公示		一七
道警察本部告示		
○特定調達契約に係る入札の公告(二件)		一八
道警察本部公告		
○平成十三年(第一回)北海道警察官採用試験の実施		二〇

公布された規則のあらまし

北海道営住宅条例施行規則の一部を改正する規則(規則第七十三号)

一 趣旨

道管住宅等の数を改定するとともに、駐車場の名称の改正及び駐車場の使用料を定めることとするため、この規則を制定することとした。

二 内容

1 道管住宅の数の増加に伴い、管理戸数を改定することとした(別表第一の一の表関係)。

2 共同施設の数の増加に伴い、管理施設数を改定することとした(別表第一の二の表関係)。

3 駐車場の名称の改正及び駐車場の新設に伴いその使用料を定めることとした(別表第四関係)。

三 施行期日

平成十三年四月三日 火曜日

この規則は、公布の日から施行することとした。

規則

北海道営住宅条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十三年四月三日

北海道知事 堀 達也

北海道規則第七十三号

北海道営住宅条例施行規則の一部を改正する規則

北海道営住宅条例施行規則（平成九年北海道規則第四十二号）の一部を次のように改正する。

別表第一の一の表道公営住宅の部札幌市の項中「五、二六一」を「五、三七二」に改め、

同部中 千歳市 一七六 を 千歳市 一七六

恵庭市

に改め、同部北広島市の項中「一、

一七六

三六

五七七」を「一、五二三」に改め、同部石狩市の項中「四三八」を「四五五」に改め、同部

函館市の項中「二、〇三四」を「二、〇二二」に改め、同部倶知安町の項中「一四一」を

「二二九」に改め、同部滝川市の項中「三五二」を「三三三」に改め、同部深川市の項中

「七六」を「七〇」に改め、 旭川市 一、四六

旭川市 一、四六四 を 土別市 三六 に改め、同部

四

を

旭川市

土別市

一、四六四

三六

に改め、同部

富良野市の項中「八七」を「七二」に改め、同部留萌市の項中「四三〇」を「三九八」に改

め、同部北見市の項中「七四三」を「七五九」に改め、同部室蘭市の項中「六六三」を「七

〇四」に改め、同部登別市の項中「四八四」を「四七〇」に改め、同部静内町の項中「一〇

二」を「七八」に改め、同部幕別町の項中「三三六」を「三五四」に改め、同部釧路市の項

中「一、一五一」を「一、一一一」に改める。

別表第一の二の表駐車場の部中

旭川市

七六 を 旭川市 七六

土別市 三六

に改め、

同部北見市の項中「二〇一」を「二三七」に改め、同部室蘭市の項中「九〇」を「一四〇」に改め、同部苫小牧市の項中「二三五」を「二七〇」に改め、同部幕別町の項中「九〇」を

「一〇八」に改め、同部中 釧路市 三七三

釧路市 三七三 釧路町 七二 に改め、同表集

会所の部札幌市の項中「一九」を「二〇」に改める。

別表第四美唄市の部中「共練第三団地駐車場」を「ゆたかニュータウン駐車場」に改め、

同表中 春光高台団地駐車場 二、五四

〇円 を 春光高台団地駐車場 二、 土別市 サウスタウン青葉駐車場 二、

五四〇円 〇三〇円 に改め、同表室蘭市の部中 祝津団地駐車場

二、〇三〇円 を 祝津団地駐車場 常盤団地駐車場

二、〇三〇円 二、〇三〇円 に改め、同表苫小牧市の部中 弥生団地駐車場

強行団長掛田孝
大成団長掛田孝

11' 4400E
11' 4400E

1250' 回衆中

強行団長掛田孝

11' 4400E

強行団長掛田孝
強行団長掛田孝

11' 4400E
11' 0111E

1250' 回衆中

11' 4400E 1250' 回衆中

加

115

北海道告示第603号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、北海道立青函トンネル記念館の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料の徴収の事務を次の者に委託した。
平成13年4月3日

- 1 受託者の名称 福島町
- 2 所在地 松前郡福島町字福島820番地

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第604号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。
平成13年4月3日

北海道知事 堀 達 也

- 1 資格及び調達する役務の種類

平成13年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達する役務の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契 約 平成13年4月3日に一般競争入札の告示を行う複写サービス供給契約

(2) 資 格 複写サービス供給契約に関する資格（以下「資格」という。）

(3) 役 務 の 種 類 複写サービス供給

2 資 格 要 件 次のいずれにも該当すること。

(1) 政令第167条の4第1項に規定する者（未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

(2) 政令第167条の4第2項により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(4) 平成13年4月3日の直前の納期限までの道税を滞納していないこと。

(5) 平成13年4月3日において引き続き2年以上その事業を営んでいること。

3 資 格 要 件 の 特 例

中小企業等協同組合法（昭和22年法律第181号）第3条に規定する中小企業組合（以下「中小企業等協同組合」という。）及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和22年法律第185号）第3条第1項第7号に掲げる協同組合（以下「協同組合」という。）については、当該中小企業等協同組合又は協同組合が次のいずれかに該当するときは、2の(4)に掲げる資格要件は、適用しない。

(1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。

(2) 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合（以下「企業組合」という。）及び協同組合にあっては、設立の際に資格を有する者である者が構成員の過半数を占めているとき。

4 資 格 審 査 の 申 請 の 時 期

(1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成13年4月3日から11日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間にしなくてはならない。

(2) 申 請 の 方 法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することによって行わなければならない。

ア 提出先の名称 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課

イ 提出先の所在地 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 24 - 311

呼 び 取 り

5 資格審査の再申請
 (1) 再申請の事由
 次のいずれかに該当する者で、引き続き資格を得ようとする者は、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継したものの中小企業等協同組合（企業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更した者
 ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したものの

(2) 再申請の方法
 再申請をしようとする者は、4の2の申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間は、資格を有すると認められた旨の通知があった日から1の1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 資格は1の1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

7 資格の喪失

資格を有する者が2に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。

北海道告示第605号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達 也

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務の名称及び数量

調達をする役務の名称 複写サービス又供給

(2) 調達をする役務の年間予定数量 594,000枚（月平均54,000枚）

(3) 契約期間 平成13年5月1日から平成14年3月31日まで。ただし、予算の範囲内で、平成16年4月30日を限度に当該契約期間を延長することが有り得る。

(4) 納入場所 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課

2 入札に参加する者に必要な資格

平成13年北海道告示第604号に規定する複写サービス又供給契約に関する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道札幌市中央区北3条西6丁目
 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
 北海道環境生活部1号会議室

(2) 入札日時 平成13年4月18日 10時30分

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金は、免除する。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

7 郵便等による入札郵便及び電報による入札は、認めない。

8 落札者の決定方法

すべての区分に応じた複写サービスの1枚当たりの入札金額が、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内の者であって、入札書記載の入札総価額（各区分における入札金額にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額）が最低の価格で入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

9 契約書作成の要否

要

10 その他

(1) 開札の時にあって、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- ア 名 称 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課
- イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 24 - 311
- (4) この公告の内容は予定であり、変更することも有り得る。
- (5) この入札の執行は、公開する。
- (6) 詳細は、入札説明書による。

北海道告示第 606 号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

平成13年 4月3日

北海道知事 堀 達 也

1 資格及び委託業務

平成13年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとする。

(1) 契 約 平成13年 4月3日に一般競争入札の告示を行う一般廃棄物排出量等予測推計調査業務委託契約

(2) 資 格 一般廃棄物排出量等予測推計調査業務委託契約に関する資格
(以下「資格」という。)

(3) 役 務 の 種 類 一般廃棄物排出量等予測推計調査業務委託

2 資 格 要 件

次のいずれにも該当すること。

(1) 政令第167条の4第1項に規定する者（未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

(2) 政令第167条の4第2項により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(4) 平成13年 4月3日の直前の納期限までの道税を滞納していないこと。

(5) 過去2年間に於いて国又は地方公共団体より一般廃棄物に関連する調査研究業務を受託した実績があること。

3 資格要件の特例
中小企業等協同組合法（昭和22年法律第181号）第3条に規定する中小企業組合（以下「中小企業等協同組合」という。）及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項第7号に掲げる協同組合（以下「協同組合」という。）については、当該中小企業等協同組合又は協同組合が次のいずれかに該当するときは、2の(4)に掲

げる資格要件は、適用しない。

(1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。

(2) 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合（以下「企業組合」という。）及び協同組合にあっては、設立の際に資格を有する者である者が構成員の過半数を占めているとき。

4 資格審査の申請の時期

(1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成13年 4月3日から11日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間にしなくてはならない。

(2) 申 請 の 方 法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することによって行わなければならない。

ア 提出先の名称 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課

イ 提出先の所在地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 24 - 321

5 資格審査の再申請

(1) 再 申 請 の 事 由 次のいずれかに該当する者で、引き続き資格を得ようとする者は、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業等協同組合（企業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

(2) 再 申 請 の 方 法 再申請をしようとする者は、4の(2)の申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行われない。

7 資格の喪失
資格を有する者が2に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。

北海道告示第 607 号
次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

呼 び 掛 け

公 開 披 示

<p>平成13年4月3日</p> <p>北海道知事 堀 達 也</p>	<p>1 入札に付する事項</p> <p>(1) 調達をする役務の名称及び数量 一般廃棄物排出量等予測推計調査業務委託 一式</p> <p>(2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書による。</p> <p>(3) 契約 期 間 契約の日から平成13年9月28日まで</p> <p>(4) 納 入 場 所 入札説明書による。</p> <p>2 入札に参加する者に必要な資格 平成13年北海道告示第606号に規定する一般廃棄物排出量等予測推計調査業務に関する資格を有すること。</p> <p>3 契約条項を示す場所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課</p> <p>4 入札執行の場所及び日時</p> <p>(1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道環境生活部1号会議室</p> <p>(2) 入 札 日 時 平成13年4月18日 午前11時</p> <p>(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。</p> <p>(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。</p> <p>5 入 札 保 証 金</p> <p>(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積った契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。</p> <p>(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から150条までに定めるところによる。</p> <p>6 入札説明書の交付に関する事項</p> <p>(1) 交 付 場 所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課</p> <p>(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。</p> <p>7 郵便等による入札 郵便及び電報による入札は、認めない。</p> <p>8 落札者の決定方法</p>
-------------------------------------	--

<p>財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内であって最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。</p> <p>9 契約書作成の要否</p> <p>10 そ の 他</p>	<p>(1) 開札の時に於いて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。</p> <p>(2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い</p> <p>ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。</p> <p>(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地</p> <p>ア 名 称 北海道環境生活部環境室廃棄物対策課</p> <p>イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 電話番号 011 - 231 - 4111 内線 24 - 321</p> <p>(4) この公告の内容は予定であり、変更することも有り得る。</p> <p>(5) この入札の執行は、公開する。</p> <p>(6) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>北海道告示第608号</p> <p>特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり設立の認証の申請があったので、同条第2項の規定により公告する。</p> <p>平成13年4月3日</p> <p style="text-align: right;">北海道知事 堀 達 也</p> <p>1(1) 申請のあった年月日 平成13年3月2日</p> <p>(2) 特定非営利活動法人の名称 ひがし大雪自然ガイドセンター</p> <p>(3) 代表者の氏名 河田 充</p> <p>(4) 主たる事務所の所在地 河東郡上士幌町字糠平北区41番地</p> <p>(5) 定款に記載された目的 この法人は、地域の人々や大雪山を訪れる多くの人々まで幅広い層を対象に、自然体験・環境教育・環境保全活動の企画・運営を行い、自然がもつ豊かさや価</p>
---	---

値を伝え、人と自然とのつながりを学習し、大雪山を愛する多くの人々の輪を広げ、そして自然と共生する暮らしやまちづくりに寄与することを目的とする。

- 2(1) 申請のあった年月日 平成13年3月8日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 十勝多自然ネット
- (3) 代表者の氏名 西江 靖幸
- (4) 主たる事務所の所在地 帯広市東6条南7丁目20番地
- (5) 定款に記載された目的

この法人は、現在危機的な状況にある自然環境を維持保全し、持続可能な社会をつくるため、人と自然の調和についての調査研究、環境教育ならびに啓発に関する事業等を行い、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

- 3(1) 申請のあった年月日 平成13年3月21日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 自立生活センターさっぽろ
- (3) 代表者の氏名 佐藤喜美代
- (4) 主たる事務所の所在地 札幌市白石区南郷通14丁目南2番2号
- (5) 定款に記載された目的

この法人は、障害を持つ人々が地域の中で自立した生活を送ることができる社会を実現するため、障害を持つ人々の自立生活や社会参加などに関する事業を障害を持つ当事者が主体となって行い、もって社会全体の福祉の増進に寄与することを目的とする。

- 4(1) 申請のあった年月日 平成13年3月21日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 インソフオムスター
- (3) 代表者の氏名 加藤 知美
- (4) 主たる事務所の所在地 札幌市北区北11条西4丁目1-29
- (5) 定款に記載された目的

この法人は、北海道内のIT関連非営利市民活動団体(NPO)や介護福祉NPO、地域事業者(SOHO)や民間情報技術(IT)事業者、行政と連携して、市民活動団体等への情報化支援を行い、市民活動における情報リテラシーを高め、北海道内のデジタルバ

イド解消等に寄与することを目的とする。

- 5(1) 申請のあった年月日 平成13年3月21日
- (2) 特定非営利活動法人の名称 石狩共同乳児保育園たんぽぽ
- (3) 代表者の氏名 二ツ川佳子
- (4) 主たる事務所の所在地 石狩市花川南6条2丁目109番地
- (5) 定款に記載された目的

この法人は、質の高い豊かな保育環境と子育て支援の情報を地域に提供し、子ども達が地域の中でのびのびと育っていくことに寄与することを目的とする。

北海道告示第609号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により、道立病院における平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における使用料及び手数料の徴収及び収納の事務を次の者に委託した。

平成13年4月3日

- 1 受託者の名称 株式会社ニチイ学館
- 2 所在地 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第610号

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第33条の4第1項の規定により、応急入院指定病院を次のとおり指定した。

平成13年4月3日

精神病院の名称	開設者	所在地	指定年月日
名寄市立総合病院	名寄市	名寄市西7条南8丁目1番地	平成13.4.1

北海道告示第611号

身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第1項の規定による医師を次のとおり指定した。

平成13年4月3日

氏名	診療科目	従業場所	指定年月日
羽根田 俊 内	内科	立根 室 病院	平成13.3.21
西 條 泰 明 内	内科	立根 室 病院	同

呼 1250 報

報 公 報 北

片岡	浅沼	竹内	緒方	東村	西森	横山	長尾	清俊	可愛	平間	石崎	小片	小川	米谷	林首	林金	谷外	木秀	部憲	服尚	
信也	秀亮	俊郎	直樹	祥二	俊洋	道子	俊彦	喜章	喜章	圭介	崎彰	片剛	川弘	谷圭	藤弘	藤耕	谷耕	秀耕	秀文	尚文	
眼科	小児科	小児科	小児科	泌尿器科	内科	眼科	小児科	小児科	内科	外科・整形外科	外科	整形外科	内科	呼吸器科	循環器科	消化器科	循環器科	内科	整形科	小児科	
市立根室病院	北海道立小児総合保健センター	砂川市立病院	羅臼町国民健康保険病院	市立立函別館病院	市立国民健康保険病院	木古内町国民健康保険病院	よこやま耳鼻咽喉科・眼科クリニック	国立療養所小樽病院	医療法人財団明理会道南ロイヤル病院	医療法人財団明理会道南ロイヤル病院	医療法人社団平間医院	J.A北海道厚生連道軽厚生病院	美瑛町立病院	医療法人社団北斗病院	医療法人社団日和記念病院	医療法人社団北斗病院	医療法人社団北斗病院	医療法人社団北斗病院	医療法人社団北斗病院	医療法人社団北斗病院	医療法人社団北斗病院
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
平成13.3.21																					

北海道告示第612号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第19条の2第1項の規定により、更生医療を担当させる医療機関を次のとおり指定した。

平成13年4月3日

名	称	所	在	地	担当すべき医療の種類	指定年月日
ふるた	矯正歯科	上磯町	追分2-62-11		歯科矯正に関する	平成13.4.1

南幌調剤薬局	南幌町元町2丁目2番3号	する医療	同
クルミ薬局若草店	苫小牧市若草町5丁目10番24号	——	同

北海道告示第613号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、医療扶助のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成13年4月3日

名称又は氏名	所在地又は住所	北海道知事	達也
岩見沢脳神経外科	岩見沢市8条西19丁目8-6		平成13.3.1
万代クリニック	岩内郡岩内町字万代36の8		同
訪問看護ステーション王子	苫小牧市若草町3丁目4番8号		同
愛国デンタルクリニック	釧路市愛国東4丁目23番2号		同
たかぎ歯科	千歳市花園7丁目13-13 サンクス2F		同
らんごし中央歯科	磯谷郡蘭越町蘭越町108番1		同
よつば調剤薬局	帯広市西2条南2丁目14番地		同
むかい調剤薬局	8条店 岩見沢市8条西19丁目1番地1		同
有限会社今田薬局	名寄市西3条南7丁目1番地		同
北の国調剤薬局	富良野市字山部市街地2条通南1丁目		同
白ゆり調剤薬局	鹿部店 茅部郡鹿部町字鹿部100番114		同
クスリのキチ調剤薬局	枝幸郡兵頓別町字兵頓別154番地		同
小竹調剤薬局	同 枝幸町北栄町1474		同
厚岸調剤薬局	同 厚岸郡厚岸町字住の江町3番地188		同

北海道告示第614号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条において準用する同法第49条の規定により、医療扶助のための医療を担当する施設機関を次のとおり指定した。

平成13年4月3日

名称又は氏名	所在地又は住所	北海道知事	達也
ひまわり整骨院	函館市富岡町3丁目6番20号		平成13.2.1
もり整骨院	室蘭市輪西町1丁目29-5 森ビル1階		同
鍼灸山口みのる整骨院	帯広市西4条南8丁目8番地		同

北海道告示第615号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項の規定により、指定医療機関等から次のとおり届出があった。

平成13年4月3日

名称又は氏名	所在地又は住所	届出の内容
石黒外科病院	深川市3条5番20号	平成13.2.14 廃止
医療法人ケン・アイウエ	北見市北5条西4丁目7番地1	同 13.2.28 同
ストデンタルクリニック		
小笠原整形外科医院	士別市東1条北1丁目	同 13.1.30 休止
医療法人社団駒草会 植木耳鼻咽喉科クリニック	帯広市東1条南7丁目1番地21号 フローレンス11階	同 13.3.1 再開
大坪やよいクリニック	富良野市山部2条通南1丁目	同 12.11.1 変更(名称)

北海道 調剤	函館市田家町19番9号	平成13.2.1 変更(名称)
	(変更前) 北海道調剤	
	(変更後) ツール薬局 田家店	

医療法人社団駒草会 東十条耳鼻咽喉科クリニック	帯広市東1条南7丁目1番地21号	平成13.2.27 変更(名称)
	フローレンス11階	
	(変更前) 医療法人社団駒草会東十条耳鼻咽喉科クリニック	
	(変更後) 医療法人社団駒草会植木耳鼻咽喉科クリニック	

北海道告示第616号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、平成13年3月27日、南美原土地改良区の定款の変更を認可した。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

北海道告示第617号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、次の地区について道営土地改良事業の土地改良事業計画を定めた。

その関係書類は、平成13年4月5日から20日間、一般の縦覧に供する。
平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

地区名 南大和

事業名 土地改良総合整備 [担い手育成型] (区画整理、農業用排水、暗きよ)

旭大第2

事業名 土地改良総合整備 [担い手育成型] (区画整理、農業用排水、暗きよ)

南士別

事業名 土地改良総合整備 [担い手育成型] (農業用排水、暗きよ、区画整理)

北門

事業名 畑地帯総合整備 [担い手支援型 (単独土層改良)] (暗きよ、土層改良)

北海道告示第618号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第95条第3項において準用する同法第8条第1項の規定により、次の土地改良事業の施行の認可の申請を適当と決定した。

その関係書類は、平成13年4月5日から20日間、一般の縦覧に供する。
平成13年4月3日

事業主体名	地区名	事業名	種類	縦覧場所
ながぬま農業協同組合	親和	基盤整備促進 [基盤整備]	(暗きよ)	北海道空知支庁
同	優勢	基盤整備促進 [基盤整備]	(暗きよ)	同

北海道告示第619号

次の地区について、道営土地改良事業の土地改良事業変更計画を定めた。
その関係書類は、平成13年4月5日から20日間、一般の縦覧に供する。
平成13年4月3日

地区名	事業名	種類の	縦覧場所
藤井	農免農道整備	の	北海道宗谷支庁
トヨウシ	同		同
キナシベツ	畑地帯総合整備 (農業用排水、農道、暗きよ)		北海道釧路支庁

第1250号

北海道告示第620号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第57条の2第1項の規定により、次の土地改良施設に係る管理規程を認可した。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

土地改良区名	土地改良施設名	管理規程の概要
栗山土地改良区	鳩山ため池	維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。
倶知安土地改良区	甲線頭首工	維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。
同	乙線頭首工	維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。

北海道告示第621号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第57条の2第3項の規定により、栗山土地改良区が管理する柵田ため池に係る管理規程の変更を認可した。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

認可した管理規程の概要
柵田ため池の維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。

北海道告示第622号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の3第5項において準用する同法第8条第1項の規定により、次の土地改良事業の土地改良事業計画の変更の協議の結果、適当と決定した。
その関係書類は、平成13年4月5日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

事業主体名	地区名	事業の種類	縦覧場所
東藻琴村	山園開拓	基盤整備促進 [基盤整備] (農道)	北海道網走支庁
同	広 栄	同	同

北海道告示第623号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、池田土地改良区から、次のとおり役員就任の届出があった。

平成13年4月3日
北海道知事 堀 達也 所

就任年月日 理事・監事の別 氏名 住 所
平成13.3.2 理 事 上田 繁法 中川郡池田町字青山174番地の5

北海道告示第624号

次のとおり道営土地改良事業の工事を完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第3項の規定により公告する。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

地区名	事業の種類	完了年月日
干 拓	畑地帯総合整備 [緊急整備型] (農業用排水)	平成11.11.30
同	同 (儲きよ)	同
同	同 (土層改良)	同

北海道告示第625号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

- 1(1) 保安林予定森林の所在 積丹郡積丹町大字日司町5の1 (次の図に示す部分に限場所)
 - (2) 指定の目的 土砂の崩壊の防備
 - (3) 指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (イ) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度
- 次のとおりとする。
- (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道後志支庁経済部林務課及び積丹町役場に備え置いて縦覧に供する。)

解

公

規

典

北

2(1) 保安林子定森林の所在 有珠郡壮瞥町字立香3の1・3の3・4の1 (以上3筆に場所 について次の図に示す部分に限る。)

(2) 指 定 の 目 的 土砂の流出の防備

(3) 指 定 施 業 要 件

ア 立木の伐採の方法

イ 主伐は、択伐による。

(4) 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(5) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道胆振支庁経済部林務課及び壮瞥町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第 626 号

森林法 (昭和26年法律第249号) 第25条の2 第2項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達 也

1 保安林子定森林の所在 石狩郡当別町字青山奥二番川2513の1 (次の図に示す部分に場所 限る。)、2513の172

2 指 定 の 目 的 公衆の保健

3 指 定 施 業 要 件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道石狩支庁経済部林務課及び当別町役場に備え置いて縦覧に供する。)

定する。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達 也

1(1) 保安林の所在場所 茅部郡南茅部町字白尻313・314 (以上2筆について次の図に示す部分に限る。)、320の1、320の2、321、322

(2) 指 定 の 目 的 土砂の崩壊の防備

(3) 指 定 施 業 要 件

ア 立木の伐採の方法

(4) 次の森林については、主伐に係る立木の伐採を禁止する。

字白尻313・314・320の1・320の2・321・322 (以上6筆について次の図に示す部分に限る。)

(5) その他の森林については、主伐は、択伐による。

(6) 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(7) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島支庁経済部林務課及び南茅部町役場に備え置いて縦覧に供する。)

2(1) 保安林の所在場所 登別市片倉町2丁目3の4 (次の図に示す部分に限る。)

(2) 指 定 の 目 的 土砂の崩壊の防備

(3) 指 定 施 業 要 件

ア 立木の伐採の方法

(4) 主伐は、択伐による。

(5) 主伐として伐採をすることができ立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(6) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道胆振支庁経済部林務課及び登別市役所に備え置いて縦覧に供する。)

3(1) 保安林の所在場所 野付郡別海町中春別148の2、148の4から148の14まで、242の2、280の5、280の8

北海道告示第 627 号

森林法 (昭和26年法律第249号) 第25条の2 第1項の規定により、次のように保安林を指

呼 5012 報

報 告 公 報 北

(2) 指定の目的 水源のかん養
 (3) 指定施業要件
 ア 立木の伐採の方法
 (ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。
 (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
 (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を北海道根室支庁経済部林務課及び別海町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第 628 号

森林法 (昭和26年法律第249号) 第25条の2第2項の規定により、次のように保安林を指定する。
 平成13年 4月 3日

1(1) 保安林の所在場所 上川郡上川町字豊原314・316の1・317・321 (以上4筆について次の図に示す部分に限る。)

(2) 指定の目的 風害の防備
 (3) 指定施業要件
 ア 立木の伐採の方法
 (ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。
 (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
 (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道上川支庁経済部林務課及び上川町役場に備え置いて縦覧に供する。)

2(1) 保安林の所在場所 中川郡中川町字中川468の7、469から471まで、725から728まで
 (2) 指定の目的 干害の防備
 (3) 指定施業要件

ア 立木の伐採の方法
 (ア) 主伐は、択伐による。
 (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
 (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を北海道上川支庁経済部林務課及び中川町役場に備え置いて縦覧に供する。)

3(1) 保安林の所在場所 空知郡南富良野町字北落合94の1、128の1、128の10、546から553まで

(2) 指定の目的 風害の防備
 (3) 指定施業要件
 ア 立木の伐採の方法
 (ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。
 (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
 (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を北海道上川支庁経済部林務課及び南富良野町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第 629 号

森林法 (昭和26年法律第249号) 第26条の2第1項の規定により、次のように保安林の指定を解除する予定である。
 平成13年 4月 3日

1 解除予定保安林の所在場所 阿寒郡阿寒町字舌辛29の1 (次の図に示す部分に限る。)

2 保安林として指定された目的 霧害の防備

3 解除の理由 指定理由の消滅
 (「次の図」は、省略し、その図面を北海道釧路支庁経済部林務課及び阿寒町役場に備

え置いて縦覧に供する。) _____

北海道告示第630号

森林法（昭和26年法律第219号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する予定である。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

- 1 解除予定保安林の所在 釧路市鶴丘149の4
場所
- 2 保安林として指定され 風害の防備
た目的
- 3 解除の理由 社会福祉施設用地とするため

北海道告示第631号

港湾法（昭和25年法律第218号）第56条の3第1項の規定により、次のとおり外郭施設の建設に関する届出があった。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

- 1 届出者
札幌市中央区大通東1丁目2番地
北海道電力株式会社 取締役社長 南山 英雄
- 2 施設の所在する水域の範囲

(1) 位置

古宇郡泊村大字堀株村759番、761番及び762番並びに字へロカルウ又788番、789番、790番、792番及び793番並びに字稲穂崎40番2地先並びに古宇郡泊村大字堀株村759番並びに字へロカルウ又96番3及び795番に面する国有地地先

(2) 範囲

次の各地点を順次に直線で結んだ線と平成9年3月20日の春分の日満潮位（T.P.+0.09m）における公有水面と陸地との境界線により囲まれた区域

- ①の地点 国土交通省国土地理院二等三角点堀株（北緯43度02分07.596秒、東経140度31分34.262秒）から方向角209度14分02秒の方向819.696mの地点
- ②の地点 ①の地点から方向角195度19分48秒の方向316.159mの地点
- ③の地点 ②の地点から方向角249度31分18秒の方向502.714mの地点
- ④の地点 ③の地点から方向角329度31分18秒の方向98.267mの地点

- ⑤の地点 ①の地点から方向角236度45分35秒の方向619.364mの地点
- ⑥の地点 ⑤の地点から方向角326度45分35秒の方向719.628mの地点
- ⑦の地点 ⑥の地点から方向角12度37分30秒の方向1,422.230mの地点
- ⑧の地点 ⑦の地点から方向角113度57分00秒の方向469.720mの地点

(3) 面積
1,491,494.100平方メートル

3 施設の種類、規模及び構造

外郭施設

- (1) 埋立護岸A 延長 454.931m
設置水深 -9.50から-11.60m
ケーソン式護岸
- (2) 埋立護岸B 延長 40.217m
設置水深 -6.40から-9.50m

4 施設建設の工事開始及び完了の予定期日

- 開始予定日 平成13年4月3日
- 完了予定日 平成15年7月15日

5 施設の管理の計画

- (1) 施設の管理者
札幌市中央区大通東1丁目2番地
北海道電力株式会社
- (2) 施設の管理方法
施設の保守は巡視により行う。

北海道告示第632号

港湾法（昭和25年法律第218号）第56条の3第1項の規定により、次のとおり外郭施設の改良に関する届出があった。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達也

- 1 届出者
札幌市中央区大通東1丁目2番地
北海道電力株式会社 取締役社長 南山 英雄
- 2 施設の所在する水域の範囲

(1) 位置

第1250号

北 興 興 公 報

古宇郡泊村大字堀株村759番及び宇へロカルノウス788番、789番、790番、792番及び793番地先並びに古宇郡泊村大字堀株村759番並びに宇へロカルノウス96番3及び795番に面する国有地地先

(2) 範囲

次の各地点を順次に直線で結んだ線と昭和56年3月21日の春分の日満潮位（T.P.+0.02m）における公有水面と陸地との境界線により囲まれた区域

①の地点 国土交通省国土地理院二等三角点堀株（北緯43度02分07.596秒、東経140度31分34.262秒）から方向角227度11分53秒の方向799.561mの地点（昭和63年10月4日の建設省国土地理院二等三角点堀株の変更による。）

②の地点 ①の地点から方向角198度09分00秒の方向333.500mの地点

③の地点 ②の地点から方向角270度31分18秒の方向1,226.702mの地点

④の地点 ③の地点から方向角12度37分30秒の方向1,422.228mの地点

⑤の地点 ④の地点から方向角113度57分00秒の方向469.720mの地点

(3) 面積

1,162,052.138平方メートル

3 施設の種類、規模及び構造

外郭施設

改良前

北防波堤 延長 467.000m

設置水深 -14.50から-16.50m

ケーソン式混成堤

南防波堤 延長 405.000m

設置水深 -7.00から-14.50m

ケーソン式混成堤及び捨石傾斜堤

埋立護岸 延長 435.000m

設置水深 -10.00から-11.00m

捨石傾斜護岸及びプレバットコンクリート式護岸

南防波護岸 延長 265.000m

設置水深 0.00から-8.00m

捨石傾斜護岸

改良後

北防波堤 延長 422.000m

設置水深 -14.80から-16.50m

ケーソン式混成堤

南防波堤 延長 340.000m

埋立護岸 設置水深 -11.40から-14.50m
延長 331.192m
ケーソン式混成堤

南防波護岸 設置水深 -10.00から-11.00m
捨石傾斜護岸及びプレバットコンクリート式護岸

取水口護岸 廃止
延長 133.305m

放水口護岸 設置水深 -5.50から-10.00m
延長 148.700m

プレバットコンクリート式護岸及び場所打コンクリート式護岸

延長 148.700m
設置水深 -14.50から-14.80m

ケーソン式混成堤

4 施設建設の工事開始及び完了の予定期日

開始予定日 平成13年4月3日

完了予定日 平成18年10月20日

5 施設の管理の計画

(1) 施設の管理者

札幌市中央区大通東1丁目2番地

北海道電力株式会社

(2) 施設の管理方法

施設の保守は巡視により行う。

北海道告示第633号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり決定した。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道旭川土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成13年4月3日

北海道知事 堀 達 也

1 道路の種類 道路

2 道路の路線名 旭川層雲峡自転車道線

3 道路の区域 区

間 敷地の幅員 延長 国道等との重複区間

上川郡当麻町伊香牛1579番5地先から 3.00m 3,399.10m

上川郡愛別町字愛別 4 番 1 地先まで

北海道告示第 634 号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、告示の日から 2 週間、一般の縦覧に供する。

平成13年 4 月 3 日

北海道知事 堀 達 也

- 1 道路の種類 道道
- 2 路 線 名 夕張岩見沢線
- 3 道路の区域 区

変更前 後の別 敷地の幅員 延 長 国道等との重複区間

夕張市未広町 1 丁目92番26 地先から夕張市本町 1 丁目 20番地先まで

前 10.90mから 41.00mまで

後 8.00mから 36.00mまで

1,320.21m

北海道告示第 635 号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道室蘭土木現業所に備え置いて、告示の日から 2 週間、一般の縦覧に供する。

平成13年 4 月 3 日

北海道知事 堀 達 也

- 1 道路の種類 道道
- 2 道路の路線名 瑞穂安平停車場線
- 3 道路の区域 区

変更前 後の別 敷地の幅員 延 長 国道等との重複区間

勇払郡早来町字安平465番 1 地先から勇払郡早来町字 安平449番 1 地先まで

前 14.01mから 20.00mまで

後 18.50mから 21.48mまで

415.68m

北海道告示第 636 号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道留萌土木現業所に備え置いて、告示の日から 2 週間、一般の縦覧に供する。

平成13年 4 月 3 日

北海道知事 堀 達 也

- 1 道路の種類 道道
- 2 道路の路線名 千代田初山別停車場線
- 3 道路の区域 区

変更前 後の別 敷地の幅員 延 長 国道等との重複区間

苫前郡初山別村字初山別 183番 3 地先から苫前郡初山別村字初山別183番 8 地先まで

前 19.20mから 20.60mまで

後 20.00mから 24.20mまで

69.70m

北海道告示第 637 号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道帯広土木現業所に備え置いて、告示の日から 2 週間、一般の縦覧に供する。

平成13年 4 月 3 日

北海道知事 堀 達 也

- 1 道路の種類 道道
- 2 路 線 名 帯広の森公園線
- 3 道路の区域 区

変更前 後の別 敷地の幅員 延 長 国道等との重複区間

帯広市南町南 9 線97番 4 地先から帯広市南町南 9 線37番 4 地先まで

前 16.43mから 16.97mまで

後 20.00mから 20.00mまで

217.41m

北海道告示第 638 号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定により、次の道路の供用を開始する。

第1250号

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

道路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
岩見沢停車場線	岩見沢市有明南1番14地先から 岩見沢市1条西4丁目5番2地先まで	平成13.4.3

北海道告示第639号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。
その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道帯広土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成13年4月3日

道路の種類	道路	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
路線名	光地園尾田線				
道路の区域					

区間	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
広尾郡大樹町字相川142番1地先から広尾郡大樹町字尾田738番1地先まで	前	11.70mから52.00mまで	3,170.20m	道道清水大樹線における10.00mの間
広尾郡大樹町字相川142番1地先から広尾郡大樹町字尾田763番地先まで	後	15.90mから82.00mまで	2,966.20m	道道清水大樹線における8.00mの間

北海道告示第640号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定により、次のとおり電線共同溝を整備すべき道路を指定した。

平成13年4月3日

道路の種類	道路	北海道知事	堀達也
路線名	北見置戸線		
区間	常呂郡訓子府町東町187番地先から		

常呂郡訓子府町栄町26番地先まで

道路の種類	道路
路線名	訓子府停車場線
区間	常呂郡訓子府町元町92番地先から 常呂郡訓子府町元町1番地先まで

公衆

北海道社会事業協会病院労働組合 執行委員長 横山 久仁雄から、平成13年3月26日、次のとおり争議行為を行う旨、労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項の規定による通知があった。

平成13年4月3日

北海道知事 堀達也

事件	(1) 賃金引上げ等の要求に関する係争 (2) 労働条件、労働環境改善の要求に関する係争 (3) その他の要求に関する係争
日時	平成13年4月6日午前0時以降本問題解決に至るまでの期間
場所	次の事業所において、北海道社会事業協会病院労働組合の組合員が従事する全職場 社会福祉法人北海道社会事業協会帯広病院、社会福祉法人北海道社会事業協会函館病院、社会福祉法人北海道社会事業協会小樽病院、社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院、社会福祉法人北海道社会事業協会岩内病院、社会福祉法人北海道社会事業協会とつや協会診療所
概要	あらゆる形の争議行為を行う。

改正

北海道渡島支庁告示第5号

建築基準法（昭和25年法律第301号）第86条第1項の規定により、次のとおり一定の複数建築物を認定した。

平成13年4月3日

北海道渡島支庁長 泉川 睦雄

認定番号	第H112-86認通0000000002号
認定年月日	平成13年3月23日

- 3 対象区域 山越郡長万部町字大浜75-1のうち、-12のうち、-13、-14、-15、-16のうち、66-4
- 4 申請者の住所及び氏名 山越郡長万部町字長万部453番地1
長万部町長 加藤 大明
- 5 縦覧図書の縦覧場所 北海道渡島支庁経済部建設指導課内
長万部町建設課内

札幌医科大学 告示第12号

札幌医科大学告示第12号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成13年4月3日

札幌医科大学長 秋 野 豊 明

1 落札に係る物品等の名称及び数量

(1)ア 落札に係る物品等の名称 ボルヒール5.0ml 5ml×4瓶1組/箱
1箱当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 400箱

(2)ア 落札に係る物品等の名称 献血アルブミン25% 25%50ml/瓶
1瓶当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 6000瓶

(3)ア 落札に係る物品等の名称 献血ヴェノグロブリンーII 2.5g 50ml/瓶
1瓶当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 2200瓶

(4)ア 落札に係る物品等の名称 タキソール注30mg/5ml 30mg 5ml/瓶
1瓶当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 2200瓶

(5)ア 落札に係る物品等の名称 グラソ注射液150 150μg 0.6ml×1管/箱
1箱当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 1300箱

(6)ア 落札に係る物品等の名称 シルカソ静注用200mg 200mg×5瓶/箱
1箱当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 650箱

(7)ア 落札に係る物品等の名称 ノイアート500倍 500単位(溶解液付)/瓶
1瓶当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 1000瓶

(8)ア 落札に係る物品等の名称 フサソ50 50ml×10瓶/箱1箱当たりの単価

イ 数量 調達予定数量 800箱

2 落札を決定した日

平成13年3月7日

3 落札者の氏名及び場所

(1) 氏名 株式会社モロ才

住所 札幌市中央区北3条西15丁目

(2) 氏名 株式会社スズケン

住所 名古屋市東区東片端町8番地

(3) 氏名 株式会社ほくやく

住所 札幌市中央区南1条西10丁目3番地

(4) 氏名 株式会社スズケン

住所 名古屋市東区東片端町8番地

(5) 氏名 株式会社スズケン

住所 名古屋市東区東片端町8番地

(6) 氏名 株式会社スズケン

住所 名古屋市東区東片端町8番地

(7) 氏名 株式会社ほくやく

住所 札幌市中央区南1条西10丁目3番地

(8) 氏名 株式会社モロ才

住所 札幌市中央区北3条西15丁目

4 落札金額

(1) 88,263円

(2) 8,117円

(3) 25,232円

(4) 16,391円

(5) 27,972円

(6) 57,194円

(7) 37,905円

(8) 49,466円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名称 北海道札幌医科大学事務局総務課会計室

(2) 所在地 郵便番号 060-8556 北海道札幌市中央区南1条西17丁目

電話番号 011 - 611 - 2111 内線 2157

北海道警察本部総務部装備課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2332

捜査隊本部告示

北海道警察本部告示第39号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成13年4月3日

北海道警察本部長 山田 高 廣

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量
ミニバトカー 42台

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 納入 期 日 平成13年8月10日

(4) 納入 入 場 所 契約担当者等の指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。

(1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 納入する物品又はこれに類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有すること。

(4) 納入する物品に係るアフターサービス、修理、部品供給等について、契約担当者等の求めにより速やかに応じられること。

(5) 納入する物品の検査を行う設備を日本国内に有しており、契約担当者等の求めにより北海道警察の職員の立会いの下に、検査に応じられること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)から(5)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請 の 時 期 平成13年4月3日から5月7日まで

イ 申請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目

北海道警察本部総務部会計課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部1階入札会場（郵送による場合は、郵便番号
060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警
察本部総務部会計課）

(2) 入 札 日 時 平成13年5月15日 午前10時（郵送による場合は、必着）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から150条までの定めるところによる。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

8 落 札 者 の 決 定 方 法

財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 契約書作成の要否

要

10 そ の 他

(1) 入札に参加しようとする者に要求される義務
この入札に参加しようとする者は、3の(1)のイの申請書類に2の(3)から(5)までに掲げ

る資格を有することを証明する書類等を添えて申請の期間内に提出しなければならぬ。
また、入札に参加しようとする者は、開札の前日までに契約担当者等から当該申請書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (2) 開札の時に於いて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (3) 入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

- (4) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課
イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

- (5) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (6) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

- (7) この入札の執行は、公開する。

- (8) 詳細は、入札説明書による。

11 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be procured :

Small Sized Patrol Cars : 42

- (2) Bid submission date and time : 10 : 00 A. M., May 15, 2001

- (3) For further information please contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Nishi 7-chome, Kita 2-jo, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-8520 Japan, Phone : 011-251-0110 Ext. 2236

北海道警察本部告示第40号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成13年4月3日

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
運転免許証作成システムの賃貸借 一式（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約 期 間 平成13年7月1日から平成14年3月31日まで。ただし、予算の範囲内で、平成18年6月30日を限度に当該契約期間を延長することが有り得る。

- (4) 納 入 場 所 契約担当者等の指定する場所

- 2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

3 契約条項を示す場所

北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

4 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部1階入札会場
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

- (2) 入 札 日 時 平成13年5月14日 午前10時（郵送による場合は、必着）
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

- (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

- (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

- 5 入 札 保 証 金
入札保証金は、免除する。

6 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で作付する。

7 落札者の決定方法

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

呼 び 名

警 察 公 報

8 契約書作成の要否

9 その他

(1) 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び場所

ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課
イ 所 在 地 北海道警察本部総務部会計課
郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

(4) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(5) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(6) この入札の執行は、公開する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

10 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Driver's License Making System
B Bid tendering date and time : 10 : 00 A. M., May 14, 2001
C Contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police, Headquarters, Nishi 7-chome, Kita 2-jo, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060-8520 Japan.
Phone 011-251-0110 Ext 2236

捜 査 隊 本 部 公 報

平成13年度（第1回）北海道警察官採用試験実施

北海道警察官（巡査）の採用試験を、次のとおり行います。

平成13年4月3日

北海道警察本部長 山 田 高 廣

1 採用予定人員

男性A区分 約170人
女性A区分 約30人

2 職務内容

個人の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序の維持に当たります。

3 試験区分及び受験資格

(1) 学歴・年齢

受 験 資 格
学 歴 学校教育法による大学（短期大学を除く。）等の卒業者（平成14年3月卒業見込者を含む。）
年 齢 昭和46年4月2日から昭和55年4月1日までに生まれた者

(2) 次の各事項のいずれかに該当する者は、試験を受けることはできません。

ア 日本国籍を有しない者

イ 成年被後見人又は被保佐人（準禁治産者を含む。）

ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

エ 北海道職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
オ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

4 試験の方法及び内容

(1) 第1次試験

ア 試験日

平成13年5月27日（日）

イ 試験地

札幌方面 札幌市、千歳市、岩見沢市、滝川市、小樽市、室蘭市、苫小牧市

(イ) 函館方面 函館市

(ウ) 旭川方面 旭川市、稚内市

(エ) 釧路方面 釧路市、帯広市

(オ) 北見方面 北見市、網走市、紋別市

注 札幌市を試験地として申込みをした方は、試験会場が江別市となる場合があります。

ウ 試験会場

受験票発送の際にお知らせします。
 試験内容
 次により筆記試験等を行います。

教養試験	警察官として必要な知能及び知識（大学卒業程度）について、択一式による筆記試験を行います。
論文試験	主として思考力、表現力等について、論文式による筆記試験を行います。
適性検査	警察官として職務遂行上必要な素質及び適性について、簡単な検査を行います。
身体検査	男性のみ色覚検査を行います。

注 論文試験の評定及び適性検査の結果の判定は、第1次試験合格者に対してのみ行います。

(2) 第2次試験

ア 試験日
 平成13年6月下旬又は7月上旬の予定です。

イ 試験地

- (ア) 札幌方面 札幌市
- (イ) 函館方面 函館市
- (ウ) 旭川方面 旭川市
- (エ) 釧路方面 釧路市
- (オ) 北見方面 北見市
- (カ) 道 外 東京都

ウ 試験会場

第1次試験の合格者への通知の際にお知らせいたします。

エ 試験内容

次の種目について試験を行います。

試験種目	試 験 内 容
口述試験	警察官に適する人物かどうかについて、個別の面接試験を行います。
健康診断	胸部疾患及び感染症疾患の有無、聴力その他健康状態について、医師による検査を行います。

体力検査
 職務遂行上必要な体力を有しているかどうかについて、検査を行います。

警察官として職務遂行上必要な身体を有するかどうかについて、次の基準により身体検査を行います。

検査項目	身 体 基 準	
	男 性	女 性
身長	おおむね160センチメートル以上	おおむね155センチメートル以上
体重	おおむね47キログラム以上	おおむね45キログラム以上
胸 囲	おおむね78センチメートル以上	
視 力	両眼とも裸眼視力がおおむね0.6以上であること。又は、矯正視力がおおむね1.0以上であること。	
色 覚	正常であること。	
その他	身体に障害、その他の異常がないこと。	

5 資格調査

受験資格の有無、申込書記載事項の真否等について行います。

6 合格発表

- (1) 第1次試験合格者発表 平成13年6月上旬の予定です。
 - (2) 第2次試験合格者発表 平成13年8月上旬の予定です。
 - (3) 掲示場所 北海道警察本部、北海道警察各方面本部
- 合格発表は、受験番号のみの掲示により行います。

また、合格者には文書で通知（第2次試験の受験者については、全員に合否の結果を通知）しますが、合否については、できるだけ掲示場所受験番号により確認してください。なお、北海道警察ホームページ上でも合格者の受験番号の掲示を行います（<http://www.police.pref.hokkaido.jp/>）。

7 採用

平成14年4月1日以降の予定です。

なお、既に大学等を卒業した者は、平成13年10月1日に採用される場合もあります。

8 合格から採用までの経路

- (1) 合格者は、北海道警察官採用候補者名簿に登載され、その中から採用者を決定します。ただし、大学卒業見込者は、平成14年3月31日までに大学を卒業できなかった場合は、

第1250号

北 道 公 報

採用されません。

- (2) 採用された者は、北海道巡査に任命され、北海道警察学校に入校し、初任科生として6か月間の教養訓練を受けた後、道内各警察署に配置されます。
- 9 昇進の道
 所定の年限を勤務すると、試験により昇進の道が開かれています。
- 10 給与及び待遇

- (1) 給料及び諸手当

給料及び諸手当は、おおむね次のとおり支給されます（官公庁又は会社等に勤務した経験のある方は、一定の基準で加算されます。給与改定が行われる場合があります。）。

区分	採用時の初任給	初年度の期末・勤勉・寒冷地手当	採用時から1年間の総収入	2年間の総収入
大 学 卒	207,500円	約857,000円	約3,950,000円	約4,827,000円

上記のほか、扶養手当、住居手当、通勤手当等が、それぞれの条件によって支給されます。

- (2) 被服の支給

勤務に必要な制服、靴、靴下、ネクタイ、ワイシャツ等の被服が、採用と同時に支給されます。

- 11 受験手続及び受付期間

- (1) 申込書請求先

ア 申込書は、北海道警察本部採用センター、北海道警察各方面本部警務課又は最寄りの道内各警察署に請求してください。

イ 郵便により申込書を請求する場合は、封筒の表に「警察官採用試験申込書請求」と朱書し、140円切手（1部請求する場合は）をはった返信用封筒（角形2号：A4版が入る大きさ）を必ず同封してください。ただし、申込書とパンフレットを併せて請求する場合には、240円切手をはってください。

- (2) 申込先及び申込方法

申込みは、申込書に所定事項を記入した上、受験票には必ず50円切手をはって、次表により第1次試験の受験希望地の区域に応じた申込先に提出してください。

なお、郵送により申込みをする場合は、封筒の表に「警察官採用試験申込」と朱書し、書留又は簡易書留にしてください。

区域別	申 込 先
名 称	所在地・連絡先

札幌方面	北海道警察本部採用センター	〒060 - 8520 札幌市中央区北2条西7丁目 TEL 011 - 251 - 0110 内線 2657 フリーダイヤル 0120 - 860314
------	---------------	---

函館方面	北海道警察函館方面本部警務課	〒040 - 8511 函館市五稜郭町15番5号 TEL 0138 - 31 - 0110 内線 2624
------	----------------	---

旭川方面	北海道警察旭川方面本部警務課	〒078 - 8511 旭川市1条通25丁目487番地6 TEL 0166 - 35 - 0110 内線 2623
------	----------------	---

釧路方面	北海道警察釧路方面本部警務課	〒085 - 8511 釧路市黒金町10丁目5番地 TEL 0154 - 25 - 0110 内線 2429
------	----------------	--

北見方面	北海道警察北見方面本部警務課	〒090 - 8511 北見市青葉町6番1号 TEL 0157 - 24 - 0110 内線 2226
------	----------------	---

- (3) 受験票の発送

申込みをした方には、第1次試験の試験場等を明記した受験票を郵送しますので、第1次試験の際は、必ず写真をはって持参してください。

なお、5月22日（火）までに受験票が到着しないときは、申込先と同じところに問い合わせをしてください。

- (4) 受付期間

申込みの受付期間は、平成13年4月9日（月）から平成13年4月26日（木）までとします。

なお、郵送の場合は、平成13年4月26日（木）までの消印のあるもの限り受け付けます（4月24日（火）以降に投かんする場合は、「速達」にしてください。）。

- (5) その他

この試験についての問い合わせは、申込先と同じところに行ってください。

正 誤

平成13年3月30日（第1249号）

北海道公安委員会規則（北海道警察の組織改正に伴う関係規則の整備に関する規則）中に次のとおり誤りがあったので訂正する。

ページ 欄 行
271 右 22、26及び30
誤 外 事 課
正 「外 事 課」

平成13年3月30日（号外第13号）
北海道規則第27号（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則の一部を改正する規則）
中に次のとおり誤りがあったので訂正する。

ページ 欄 行
5 上 32
誤 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設
正 産 業 廃 棄 物 処 理 施 設

平成十三年四月三日

火曜日

毎週火・金曜日発行

(購読料金(送料とも)は月額三千四百四十円)

印編発

刷集行

富北
士海
道道
プリント
ト務
部海
株法
式制
会文
社書
社課
道